

# アジアにおける責任あるサプライチェーン (日本)



International  
Labour  
Organization



## 概要

### → 関係機関及びパートナー(予定)

厚生労働省、連合、経団連、経済産業省、外務省、金属労協、電機連合、自動車総連、各産業別労働組合、電子情報技術産業協会(JEITA)、日本自動車部品工業会(JAPIA)、各産業別使用者団体、企業、日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所、日本貿易振興機構(ジェトロ)、企業市民協議会(CBCC)、在欧日系ビジネス協議会(JBCE)、ILO活動推進議員連盟、日本ILO協議会、日本生活協同組合連合会、日本弁護士連合会、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、CSOネットワーク、学術機関・大学、関連商工会議所、他の国際機関、CSRヨーロッパ等

### → 共同実施機関

欧州連合、経済協力開発機構

### → 期間

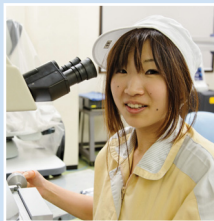
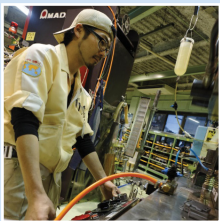
2017年12月～2020年12月

### → 活動成果の提供先

政府、政策決定者、国際・国内企業、中小企業、多国籍企業、労働者団体、使用者団体、産業別団体、教育機関、市民社会団体等

### → 活動地域

東京(場合により大阪等)



## プロジェクトの目的

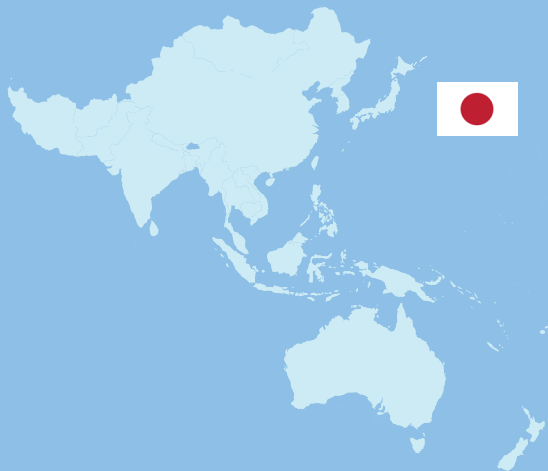
「アジアにおける責任あるサプライチェーン」は、国際労働機関(ILO)、欧州連合(EU)、経済協力開発機構(OECD)が共同で実施するプロジェクトです。アジアのサプライチェーンに関わる企業が、国際的に合意されたガイドラインと原則に則って活動し、人権、労働、環境の基準を尊重するよう促すことを目的としています。ILO多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言(ILO多国籍企業宣言、2017年)とOECD多国籍企業行動指針(2011年)を指針としながら、グローバル・サプライチェーンのディーセント・ワーク、労働基準、労働条件の分野で、責任あるビジネス慣行として労働に関する企業の社会的責任(CSR)を促進します。

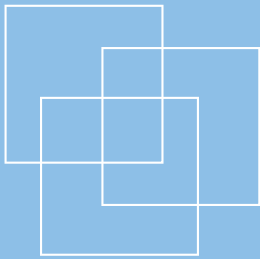
プロジェクトは、日本以外にも5か国で実施されます。サプライチェーンに関する調査、政策対話、関係者の能力開発などの各活動の効果を最大限に引き出し、成果を向上させるため、各国で個別の産業に焦点を当てます。日本では、電子産業と自動車部品産業を中心に活動を展開していきます。いずれも日本経済の要となる産業であり、アジアを軸として世界中にサプライチェーンが広がっています。こうした産業の日本企業は、社会的責任ある労働慣行や労働CSRを促進する上で、活発な取り組みを進めています。

CSRは、企業が社会に対する自らの事業活動の影響に配慮し、社内の業務の方法やプロセスだけでなく、外部との関係においてもその原則と価値を確たるものにする上で、不可欠な道のりのひとつです。企業主導の自主的なイニシアチブで、単なる法律の遵守を上回ると考えられるものが該当します。CSRは企業経営の重要な要素であり、リスク管理において必ず必要となります。そして、企業、国内、全世界での持続可能な取り組みの推進につながり、2030年に向けた国連の持続可能な開発目標(SDGs)に寄与します。CSRを効果的なものにするためには、これを場合にに応じて取り入れるのではなく、企業の長期的な経営と計画策定の中で体系的に組み込まなければなりません。CSRは、奉仕活動や慈善事業と同じではないのです。

プロジェクトでは、以下の早期達成を目指します。

- ディーセント・ワークの視点から見た責任あるビジネス慣行(労働CSR)に関する、投資家、業界団体、企業、市民社会団体、労働組合、政策決定者間での理解と知識の向上
- 企業における社会的責任ある慣行の促進につながる政策環境の醸成
- 社会的責任ある労働慣行を実践する上での課題や機会に関する企業の対話機会の拡充





# アジアにおける責任あるサプライチェーン (日本)



International  
Labour  
Organization



## 主な活動内容

プロジェクトの活動は、4項目から構成されています。

- **調査** 対象業界における政策、慣行、制度の最新状況を整理し、政策対話、能力開発、対象別の情報発信やアドボカシー戦略の立案と実行のための土台を構築します。
- **普及活動** 社会的責任ある労働慣行に関する知識を向上させ、経験を共有し、国内外の事例から学んでいくために、様々なステークホルダー間での対話の基盤を提供します。
- **政策アドボカシー** 政策の一貫性を促し、責任あるビジネス慣行(労働CSR)に関する好事例の展開を推進するため、専門的な知見を提供し、様々な関係者間での政策対話を促進します。
- **セミナー、ワークショップ** ILOの政労使、多国籍企業、中小企業、学生に向けて、対象業界を中心としながら、各地で国際的に合意された責任あるビジネス慣行(労働CSR)の原則及びガイドラインに関するセミナーやワークショップを実施します。官民のステークホルダーに最新情報を提供し、活動を持続可能なものにするほか、企業レベルで責任あるビジネス慣行(労働CSR)を展開する上での具体的な事例を紹介します。

## プロジェクトの成果

- グローバル・サプライチェーンにおいて、「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言(多国籍企業宣言)」を遵守し、責任あるビジネス慣行(労働CSR)の実務やアプローチを効果的かつ持続可能な形で展開するための多層的な協調と連携
- 責任あるビジネス慣行(労働CSR)に関する政策環境の醸成及び整備と、国際的な基準や文書との政策一貫性の促進に向け、労働CSRに関する社会・政策対話を促す機会の創出
- 責任あるビジネス慣行(労働CSR)に取り組む既存の政策イニシアチブ、活動、主要関係者間の連携と調整

### お問い合わせ:

ILO駐日事務所  
東京都渋谷区神宮前5-53-70国連大学本部ビル8階

Tel.: +81 3 5467 2701

Fax: +81 3 5467 2700

Email: [tokyo@ilo.org](mailto:tokyo@ilo.org)

Website: [www.ilo.org/r sca](http://www.ilo.org/r sca)

[ilo.org/asiapacific](http://ilo.org/asiapacific)

[twitter.com/iloasiapacific](https://twitter.com/iloasiapacific)

[flickr.com/iloasiapacific](https://www.flickr.com/photos/iloasiapacific/)

[youtube.com/ILOTV](https://www.youtube.com/ILOTV)

[facebook.com/ILO.ORG](https://www.facebook.com/ILO.ORG)

[instagram.com/iloinfo](https://www.instagram.com/iloinfo)